

【災害対策特別委員会】

(1) 審議概観

第147回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件（本院先議）、衆議院災害対策特別委員長提出1件の合計2件であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案は、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の実施の状況にかんがみ、その有効期限を平成17年3月31日まで延長する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院災害対策特別委員長岡島正之君から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決した。

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律案は、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するため、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制の整備を図るとともに、著しい土砂災害が発生するおそれがある土地の区域において一定の開発行為を制限するほか、居室を有する建築物の構造の規制に関する所要の措置等を講じようとするものである。

本法律案は、昨年6月の広島県における土砂災害を契機に、総理大臣より、急傾斜地における家屋建設の在り方等について法整備等も含めた検討をするよう建設大臣に指示がされ、これをうけ、建設省における検討及び河川審議会答申を経て提出されたものである。

委員会においては、土砂災害の現状と新法制定の必要性、土砂災害防止対策に必要な基礎調査の促進方策、警戒区域指定の効果と影響、災害弱者関連施設の安全対策等について質疑を行った後、全会一致をもって可決した。

〔国政調査等〕

3月15日、中山国土庁長官から災害対策の基本施策について所信を、また、増田国土政務次官から平成12年度防災関係予算について説明をそれぞれ聴いた。

同月24日、質疑を行い、地震防災情報システムの整備状況、被災者生活再建支援金支給制度の見直し、油防除対策に関する情報の総合管理、阪神・淡路大震災の被災者支援策、米国原子力艦船の放射能事故への対応、活断層調査の進捗状況、災害対策に対する国、都道府県、市町村の役割、熊本県不知火町松合地区の復興対策等が取り上げあげられた。

4月5日及び5月24日、有珠山の火山活動について政府参考人から報告を聴くとともに、5月24日には質疑を行い、激甚災害指定の早期決定についての見解、災害援護資金貸付の弾力的運用、雇用調整助成金の手続の簡素化、北海道内の観光事業の落ち込みに対する対策、被災者の住宅対策、噴火活動の今後の動向予測等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成12年1月20日（木）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成12年3月15日（水）（第2回）

- 災害対策の基本施策に関する件について中山国土庁長官から所信を聴いた。
- 平成12年度防災関係予算に関する件について増田国土政務次官から説明を聴いた。

○平成12年3月24日（金）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地震防災情報システムの整備に関する件、原子力災害対策に関する件、被災者支援対策に関する件、油汚染事件における情報管理に関する件、阪神・淡路大震災復興対策に関する件、活断層の調査に関する件、消防施設の整備に関する件、海岸保全施設の整備に関する件等について中山国土庁長官、増田国土政務次官、加藤建設政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（衆第4号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長岡島正之君から趣旨説明を聴いた後、可決した。
（衆第4号） 賛成会派 自民、民主、明改、共産、社民、自由、参院
反対会派 なし

○平成12年3月29日（水）（第4回）

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律案（閣法第71号）について中山建設大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成12年4月5日（水）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 有珠山の火山活動について政府参考人から報告を聴いた。

○平成12年4月17日（月）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律案（閣法第71号）について中山建設大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。
（閣法第71号） 賛成会派 自保、民主、明改、共産、社民、参ク
反対会派 なし

○平成12年5月24日（水）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 有珠山の火山活動について政府参考人から報告を聴いた後、中山国土庁長官、米田北海道開発政務次官、長勢労働政務次官、増田国土政務次官、政府参考人及び参考人日本政策投資銀行総裁小粥正巳君に対し質疑を行った。

○平成12年5月29日（月）（第8回）

- 災害対策樹立に関する調査の継続調査について決定した。
- 委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 成立議案の要旨

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律案（閣法第71号） （先議）

【要 旨】

本法律案は、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するため、土砂災害防止対策の推進に関する基本的な指針を定め、それに基づき基礎調査を実施し、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制の整備を図るとともに、著しい土砂災害が発生するおそれがある土地の区域において一定の開発行為を制限するほか、居室を有する建築物に関する規制を定める等の措置を講じようとするものである。

地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（衆第4号）

【要 旨】

本法律案は、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の実施の状況にかんがみ、その有効期限を平成17年3月31日まで5年間延長しようとするものである。

(4) 付託議案審議表

・内閣提出法律案（1件）

番号	件名	先議院	提出月日	参議院			衆議院		
				委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
71	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律案	参	12. 3. 15	12. 3. 28	12. 4. 17 可決	12. 4. 19 可決	12. 4. 19 建設	12. 4. 26 可決 附帯決議	12. 4. 27 可決

・衆議院議員提出法律案（1件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	本院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
4	地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案	災害対策特別委員長 岡島正之君 (12. 3. 9)	12. 3. 10	12. 3. 10	12. 3. 13	12. 3. 24 可決	12. 3. 29 可決			12. 3. 10 可決